

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 迫 田 竜 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 迫 田 竜 之

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	145,089	173,171	311,705
経常利益	(百万円)	3,544	4,533	7,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,335	2,961	4,730
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,271	2,717	5,833
純資産額	(百万円)	49,156	52,980	51,153
総資産額	(百万円)	106,140	118,356	119,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	95.18	120.59	192.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.24	44.70	42.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,408	1,007	6,653
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	336	1,055	821
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,085	1,742	2,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,137	10,867	14,776

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.93	60.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比19.4%増の1,731億71百万円、営業利益は前年同期比19.7%増の41億10百万円、経常利益は前年同期比27.9%増の45億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.8%増の29億61百万円となりました。セグメントの業績は、繊維事業、化学品事業、機械事業の全てのセグメントにおいて増収増益となりました。

当社グループは、平成29年4月25日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を発表し、新たなステージ(2022年度ビジョン 売上高4,000億円、経常利益130億円)へ向けて、高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を標榜して事業を推進しております。中期経営計画では、「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」を基本戦略に掲げ、その諸施策を着実に推進し、グローバル化加速による海外収益の拡大や連結企業群の充実を図っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、海外素材及び衛材分野並びに機能性衣料分野が好調に推移したことに加え、アパレル分野の構造改革の進捗等もあり、売上高は、前年同期比9.3%増の571億18百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比17.9%増の18億53百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、無機ファイン、電子・電池材料関連分野や中国事業が好調に推移したことに加えて、(株)小桜商会をはじめとしたM&A子会社の連結寄与等により、売上高は、前年同期比29.0%増の859億89百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比28.4%増の19億85百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が好調に推移したことに加え、アフリカ・東南アジア等新規市場の取扱い拡大もあり、売上高は、前年同期比14.7%増の300億23百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比71.9%増の2億24百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,183億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少しました。これは主に現金及び預金が35億23百万円減少、商品及び製品が15億16百万円増加、投資その他の資産が8億99百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、653億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億26百万円減少しました。これは主に流動負債のその他が15億36百万円減少、社債が12億64百万円減少、短期借入金金が6億12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、529億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により29億61百万円増加、配当金の支払いにより8億84百万円減少、為替換算調整勘定が4億70百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比39億9百万円減の108億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は10億7百万円（前年同期は資金の増加24億8百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45億34百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額14億46百万円、法人税等の支払額14億27百万円、売上債権の増加額13億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10億55百万円（前年同期は資金の増加3億36百万円）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出7億8百万円、関係会社出資金の払込による支出3億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は17億42百万円（前年同期は資金の減少10億85百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出14億92百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.81
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ インタリニシツク オポ チュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,566	6.38
インタートラスト トラス ティーズ (ケイマン) リミ テッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	697	2.84
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	548	2.24
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライズド ス トック フアンド (プリンシパ ル オール セクター サポー トフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	430	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	422	1.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	406	1.65
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FU SION JAPAN PART NERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	296	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	266	1.08
ステート ストリート バン ク アンド トラスト クライ アント オムニバス アカウ ント オーエムゼロツウ 505 002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	249	1.02
計		17,850	72.69

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,523,600	245,236	
単元未満株式	普通株式 33,278		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,236	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 60株

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	746,600		746,600	2.95
計		746,600		746,600	2.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,244	11,721
関係会社預け金	1 500	-
受取手形及び売掛金	6 63,817	6 64,893
商品及び製品	13,468	14,984
仕掛品	47	22
原材料及び貯蔵品	7	3
未着商品	867	757
その他	4,540	5,147
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	98,478	97,514
固定資産		
有形固定資産	2,817	2,759
無形固定資産		
のれん	3,198	2,610
その他	255	266
無形固定資産合計	3,453	2,876
投資その他の資産	2 14,306	2 15,205
固定資産合計	20,577	20,841
資産合計	119,055	118,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 53,212	6 52,755
短期借入金	3,220	3,832
未払法人税等	1,263	1,371
賞与引当金	802	799
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,976	3,440
流動負債合計	63,516	62,241
固定負債		
社債	1,264	-
長期借入金	126	98
繰延税金負債	898	926
退職給付に係る負債	2,053	2,033
その他	43	75
固定負債合計	4,385	3,133
負債合計	67,902	65,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,747	1,753
利益剰余金	41,241	43,304
自己株式	744	739
株主資本合計	49,044	51,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642	1,674
繰延ヘッジ損益	63	251
為替換算調整勘定	357	113
退職給付に係る調整累計額	31	28
その他の包括利益累計額合計	2,031	1,783
非支配株主持分	77	79
純資産合計	51,153	52,980
負債純資産合計	119,055	118,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	145,089	173,171
売上原価	132,249	159,086
売上総利益	12,839	14,084
販売費及び一般管理費	¹ 9,404	¹ 9,973
営業利益	3,434	4,110
営業外収益		
受取利息	16	60
受取配当金	129	120
持分法による投資利益	118	126
為替差益	-	112
債務勘定整理益	45	42
雑収入	134	161
営業外収益合計	444	624
営業外費用		
支払利息	31	45
手形売却損	58	89
為替差損	180	-
雑支出	64	65
営業外費用合計	334	200
経常利益	3,544	4,533
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券売却益	4	-
その他	1	-
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	5	0
ゴルフ会員権評価損	7	-
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	3,547	4,534
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,533
法人税等調整額	65	36
法人税等合計	1,209	1,569
四半期純利益	2,337	2,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,335	2,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,337	2,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	31
繰延ヘッジ損益	62	188
為替換算調整勘定	127	371
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	25	98
その他の包括利益合計	933	247
四半期包括利益	3,271	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	2,714
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,547	4,534
減価償却費	152	177
のれん償却額	509	587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	15
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	9	-
受取利息及び受取配当金	145	181
支払利息	31	45
為替差損益(は益)	13	19
持分法による投資損益(は益)	118	126
固定資産売却損益(は益)	10	0
ゴルフ会員権評価損	7	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	5	0
関係会社株式売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,144	1,367
たな卸資産の増減額(は増加)	1,966	1,446
仕入債務の増減額(は減少)	3,880	293
未払消費税等の増減額(は減少)	129	31
その他の資産の増減額(は増加)	470	331
その他の負債の増減額(は減少)	343	1,242
その他	83	9
小計	3,373	263
利息及び配当金の受取額	159	206
利息の支払額	28	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,094	1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85	116
有形固定資産の売却による収入	59	1
無形固定資産の取得による支出	21	55
投資有価証券の取得による支出	26	34
投資有価証券の売却による収入	6	101
関係会社株式の取得による支出	-	708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	404	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	-
関係会社出資金の払込による支出	26	329
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	13	47
その他	8	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	1,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	531	618
長期借入金の返済による支出	-	27
社債の償還による支出	5	1,492
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	538	881
その他	9	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,588	3,909
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	14,776
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	54	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,137	10,867

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	523百万円	502百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	2,820百万円	4,783百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	896百万円	1,016百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,167百万円	1,330百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	352百万円	429百万円
支払手形	941百万円	1,188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	2,353百万円	2,546百万円
賞与引当金繰入額	696百万円	763百万円
退職給付費用	107百万円	108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	11,156百万円	11,721百万円
関係会社預け金	1,000百万円	-百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,019百万円	854百万円
現金及び現金同等物	11,137百万円	10,867百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	564	23.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	884	36.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月24日 取締役会	普通株式	638	26.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,238	66,638	26,165	145,042	47	145,089	-	145,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	211	211	211	-
計	52,238	66,638	26,165	145,042	259	145,301	211	145,089
セグメント利益	1,572	1,546	130	3,249	18	3,268	276	3,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額276百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,118	85,989	30,023	173,131	39	173,171	-	173,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	217	217	217	-
計	57,118	85,989	30,023	173,131	256	173,388	217	173,171
セグメント利益	1,853	1,985	224	4,063	21	4,084	449	4,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額449百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円18銭	120円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,335	2,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,335	2,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,533	24,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第72期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月24日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	638百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 8 日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。